

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社				
代表者名	氏名	勝野 哲	役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒464-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する一般電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する特定規模電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業およびその付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など				
電力供給量(総量)	124,074,899	千kWh	電力供給量(長野県)	14,836,270	千kWh

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	平成26	年度	～	平成28	年度	報告対象年度	平成26	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

## 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.chuden.co.jp/kankyoteitanso/ond_taisaku.html">http://www.chuden.co.jp/kankyoteitanso/ond_taisaku.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

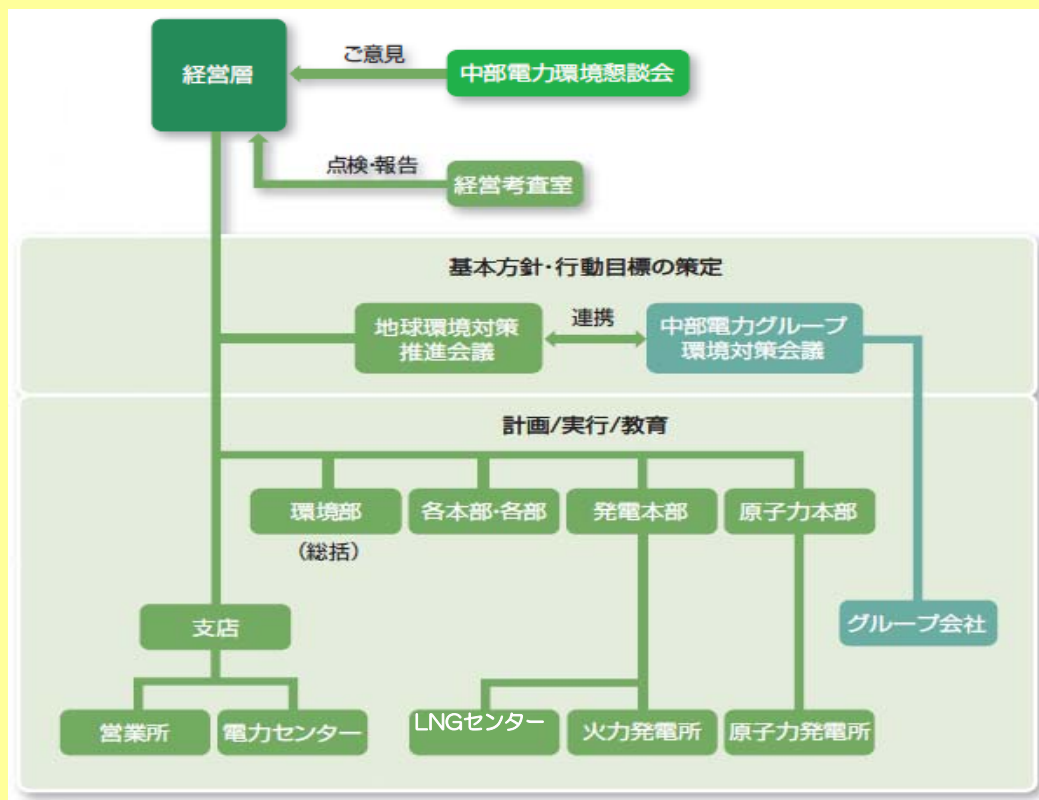
#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### 中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。  
エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

- 1 低炭素社会の実現をめざします
  - 安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します
  - 資源・エネルギーの効率的な利用を推進します
- 2 自然との共生に努めます
  - 多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います
- 3 循環型社会の実現をめざします
  - 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し環境への負荷を低減します
- 4 地域や世界との連携を強化します
  - 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します
  - 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標

基準年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>新電力も含めた電力業界全体の温室効果ガス排出抑制の自主的枠組み・目標は発表しましたが、当社単独の目標については、原子力の再稼働の見通しが立たないこと等から、お示しすることが困難な状況です。</p> <p>当社は、地球温暖化対策を重要な経営課題の一つとして位置づけており、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用、高効率火力機の確実な開発、再生可能エネルギーの利用推進など、総合的な取組を積極的に推進してまいります。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000497	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000494	t-CO <sub>2</sub> /kWh
26年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	61,701	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	<p>実排出係数は、前年度の0.000513t-co<sub>2</sub>/kWhから減少しました。これは、上越火力の総合運開等に伴う火力総合熱効率の向上、豊水に伴う一般水力の発電量増加、再生可能エネルギーの導入拡大等の要因によるものです。</p>		
第二年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

当社では、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

8 送配電時の電力損失低減に関する措置

送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用など、送配電損失率の低減に向けた従来からの取り組みを継続していきます。

9 需要家の省エネルギー対策の推進に関する措置

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	○電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の普及拡大
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	○エコキュートなど高効率機器の普及拡大
その他	

## 10の1 自然エネルギーによる発電量に関する目標

区分	発電量		増減率		自然エネルギーの種類 (内訳)
	千kWh	千kWh		%	
基準年度	3,618,000	千kWh		%	水力発電設備 3,455,000千kWh バイオマス混焼発電設備 111,000千kWh 風力発電設備 39,000千kWh 太陽光発電設備 13,000千kWh
目標年度	未定	千kWh	未定	%	
第一年度	3,876,000	千kWh	107	%	水力発電設備 3,751,000千kWh バイオマス混焼発電設備 80,000千kWh 風力発電設備 29,000千kWh 太陽光発電設備 16,000千kWh
第二年度		千kWh		%	
第三年度		千kWh		%	

## 10の2 自然エネルギーにより発電された電気の調達量に関する目標

区分	調達量				自然エネルギーの種類 (内訳)
	千kWh	千kWh	県内分	千kWh	
基準年度	3,145,000	千kWh		千kWh	水力発電設備 1,042,000千kWh バイオマス混焼発電設備 46,000千kWh 風力発電設備 372,000千kWh 太陽光発電設備 1,685,000千kWh
目標年度	未定	千kWh	未定	千kWh	
第一年度	4,585,000	千kWh		千kWh	水力発電設備 937,000千kWh バイオマス混焼発電設備 62,000千kWh 風力発電設備 391,000千kWh 太陽光発電設備 3,195,000千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	
第三年度		千kWh		千kWh	

## 10の3 自然エネルギーの普及・供給拡大に関する措置

○再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

○当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、積極的に開発を行っていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

○主な開発件名は以下の通りです。

- ・メガソーラーしみずの開発 (8,000kW、2015年1月運転開始)
- ・新串原 (しんくしはら) 水力発電所の開発 (230kW、2015年6月運転開始)
- ・阿多岐 (あたぎ) 水力発電所の開発 (190kW、2015年7月運転開始)
- ・丹生川 (にゅうかわ) 水力発電所の開発 (350kW、2016年7月運転開始予定)
- ・新奥泉 (しんおくいずみ) 水力発電所の開発 (290kW、2017年度 運転開始予定)

○また、太陽光や風力発電など、天候などの影響で出力が大きく変動する再生可能エネルギーが、大量に電力ネットワークに連系された場合に必要となる、安定化対策や調整力確保のための施策にも取り組んでいきます。

1 1 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究

<p>○太陽光発電など分散型電源大量普及に向け、発電機や系統の安定性評価・対策に関する研究の実施</p> <p>○スマートハウスに関する実証研究などを実施</p> <p>○浮体式洋上風力発電の水槽実験設備を用いて動揺特性に関する研究を実施</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 2 の 1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	○出前教室、施設見学会 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第一年度実績	○出前教室499回、施設見学会546回 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	○次世代自動車331台導入
第一年度実績	○次世代自動車5台導入
<del>第二年度実績</del>	<del></del>
第三年度実績	

13 自由記載欄

<del></del>
-------------